

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第197回 出産に関わる特別休暇制度の新たな変化

今年6月に公布された「産児政策を最適化し人口の長期的バランスのとれた発展を促進することに関する決定」では、出産休暇の延長などによって出産を奨励することが提起されていました。その後11月から、複数の地方政府でその地方の「人口および計画出産条例」や関連法規を改正する動きが出るようになり、出産に関わる特別休暇の設定において、かなり大きな変更が行われています。今回は、こうした動向に関する最新情報と、在中日系企業の人事管理面への影響について解説いたします。

◇日系企業が留意すべき所在地の法規改正

6月の新人口政策は中央政府による政策でしたが、具体的な執行に関しては省や市のレベルの政府（以下「地方政府」という）の制定する規定によって実現されるものとなっており、各地方政府が地方性規定で定める休暇日数、日数の計算方法（業務日／暦日いずれで数えるか、週末の休日を含めるかなど）の設定や執行が大きく相違することも多いため、企業では必ず所在地の地方性規定を確認し、それに合わせて社内の休暇規則を調整する必要があります。また、労働契約を締結する会社の所在地とは別の地方で勤務している従業員には、会社の所在地ではなく勤務する地方の規定が適用されることが多い点にも留意する必要があります。

◇特別休暇制度に関する新たな変更（北京市の例）

2021年11月26日から施行されている改正「北京市人口および計画出産条例」では、出産に関わる特別休暇について以下のような変更点や留意点があります。

1. 出産休暇

(1) 産休日数の延長

出産した女性従業員が国家规定による出産休暇98日とは別に取得できる延長出産休暇の日数が従前の30日から60日に増えたことにより、今後合計158日の産休（産前休暇15日を含む）を取ることが可能となる。難産の場合はさらに15日追加し、多胎児を出産した場合は1人につき15日ずつ追加する。

(2) 上記の延長出産休暇の日数割り当てを夫婦間で調整することを認める新規定を設けた。夫婦双方の所属企業から承認を取得したうえで、妻が自らの延長出産休暇を減らした分、夫の配偶者出産休暇日数を相応に増やすことができる。

→夫の所属企業では、配偶者出産休暇増加の申請を審査する際に、妻が延長出産休暇を自ら減らしたことを示す証明書（妻の所属先が発行）の提出を求めて虚偽の延長出産休暇放棄を防止する必要があります。

(3) 流産した場合については変更がなく、従前通り妊娠4カ月未満で流産（自然流産、人工中絶を含む）した場合は15日、4カ月以降に流産した場合は42日の出産休暇とする。

2. 育児休暇

規定に従い子女をもうけた夫婦は、子女が3歳になるまで、1人1年（子女の満年齢により計算）につき5業務日の育児休暇を取得できる。また、夫婦双方の所属企業の承認を取得したうえで、育児休暇についても夫婦間で調整することを認める。ただし取得する育児休暇日数は夫婦合計で10業務日を超えてはならない。

→夫の所属企業では、育児休暇増加の申請を審査する際に、妻が育児休暇を自ら減らしたことを示す証明書の提出を求めて虚偽の育児休暇放棄を防止する必要があります。

3. 配偶者出産休暇

男性従業員は15日の配偶者出産休暇を取得できる。

4. 看護休暇

一人っ子の父母が看護を必要とする場合、子女は1年につき累計10業務日までの看護休暇を取得できる。

→企業が従業員の看護休暇申請を審査する際には、父母が確かに看護を必要とすることを証明する書類（医療機関による診断書など）および本人が一人っ子であることの証明書の提出を求める必要があります。

◇日系企業へのアドバイス

出産に関する特別休暇規定やその執行方法は、中国現地の日系企業における従業員勤怠、賃金支給などの人事管理対応に直接影響を及ぼすものとなります。地方政府の制定する地方性規定は、公布とともに即日発効し実施されるケースが多いため、日系企業では速やかに対応し、コンプライアンスを確保する必要があります。

神舟13号の飛行士、2度目の船外活動＝中国の宇宙ステーション

27日付の中国紙・北京日報（6面）によると、中国が地球軌道に建設中の宇宙ステーションで26日夜から27日未明にかけて、飛行士2人による船外活動が約6時間行われた。有人宇宙船「神舟13号」で10月16日にステーションに到着した飛行士3人のうち、今回は葉光富、◆（濯のつくり）志剛両飛行士がパノラマカメラの位置修正などを実施。11月7日に中国の女性で初めて船外活動を行った王亜平飛行士は、ステーション内からロボットアームを操作するなど支援活動に当たった。

今年4月に建設が始まった中国の宇宙ステーションでの船外活動は、有人宇宙船「神舟12号」で到着した飛行士による7、8月の2回と合わせ、今回が4回目。中国有人宇宙プロジェクト弁公室は「今後、船外活動は常態化する。後続の飛行士はさらに多くの複雑な活動を展開することになる」としている。（北京時事）

成都と重慶、「西部地域の金融センター」目指す計画

中国四川省と重慶市、中国人民銀行（中央銀行）、財政省などはこのほど、四川省成都市と重慶市が共同で2025年までに「中国西部地域の金融センター」を整備し、35年には確固たるものとするための計画を発表した。四川日報が26日伝えた。

成都と重慶が協力して金融業の競争力強化を目指す。金融業関連の新技術、新商品の開発力、総合的なサービス能力を向上させ、西部地域に影響力を持つ金融業集積地となることを目指す。金融分野で人工知能（AI）やビッグデータ、クラウドコンピューティング、ブロックチェーンなどの技術を活用するため、研究と実用化を支援していく。（時事）

農村部向けのNEV普及キャンペーン、四川省宜賓で開始

中国自動車工業協会は24日、四川省南東部の宜賓市で新エネルギー車（NEV）の農村部向け普及キャンペーンを開始した。メーカー17社がキャンペーンに参加し、計68車種の値引き販売を行う。四川日報が27日伝えた。

キャンペーンは国の工業情報省や農業農村省などの指揮の下、農村部でのNEV普及と消費拡大などを目的に昨年下半年から全国各地で行ってきた。

今年は重慶市や江蘇省南京市、湖北省十堰市、広西チワン族自治区柳州市で実施し、宜賓市が最後となる。今年1～11月にこのキャンペーンで売れた車両は約92万7000台だった。（時事）